



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社

コード番号 7976 URL <https://www.mpuni.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 数原 滋彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮原 正孝 TEL 03-3458-6215

四半期報告書提出予定日 2024年5月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	20,073	5.9	3,065	△8.4	3,468	△0.5	2,137	△10.8
2023年12月期第1四半期	18,955	4.7	3,345	4.4	3,487	0.2	2,396	△0.7

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 3,988百万円 (34.1%) 2023年12月期第1四半期 2,973百万円 (△19.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	39.34	ー
2023年12月期第1四半期	43.85	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第1四半期	168,989	119,211	69.2	2,153.04
2023年12月期	145,472	116,489	78.6	2,103.23

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 117,001百万円 2023年12月期 114,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	ー	18.00	ー	22.00	40.00
2024年12月期	ー	ー	ー	ー	ー
2024年12月期（予想）	ー	21.00	ー	21.00	42.00

(注1) 2023年12月期の期末配当金22円には、特別配当金2円を含んでおります。

(注2) 2024年12月期の第2四半期末配当金21円には、特別配当金1円を含んでおります。

(注3) 2024年12月期の期末配当金21円には、特別配当金1円含んでおります。

(注4) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	16.3	12,500	5.5	13,000	0.9	11,300	11.1	207.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	63,286,292株	2023年12月期	63,286,292株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	8,943,681株	2023年12月期	8,943,669株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	54,342,617株	2023年12月期1Q	54,650,441株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)におけるわが国経済は、賃金上昇への機運の高まりなどから個人消費のマインドに改善傾向が見られ、また訪日外国人によるインバウンド消費が増加しつつあり、緩やかな回復傾向が続いております。他方、原材料やエネルギー価格の高騰に加え、ウクライナや中東などにおける地政学的な要因や中国経済の減速といった動きを背景とした世界経済の下振れ懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く外部環境といたしましては、国内市場における少子高齢化、人口減少に伴う需要の低迷という構造的な問題に加えて、国内外を問わず、デジタル化の進展によって事務用品としての筆記具の需要は縮小傾向にあります。一方で、ライフスタイルや価値観の多様化によって、お客様の商品への要求は、機能的な価値のみならず、自己を表現する存在としての情緒的な価値に対しても高まりをみせております。さらに、環境問題をはじめとするサステナビリティという共通課題への関心の高まりは、お客様の消費に対する価値観を変容させつつあります。こうした市場環境の変化に迅速に対応し、お客様の求める価値を具現化し続けていくことが一層求められる状況となっております。

このような経営環境のなか、当社グループは、「書く、描く」を通じた“表現体験そのもの”を創造することで、すべての人が生まれながらにして持つ個性や才能といった「ユニーク」を表現する機会を創り出すことが、お客様への提供価値ととらえ、「違いが、美しい。」というコーポレートブランドコンセプト(企業理念)に基づき、活動してまいりました。

具体的な活動として、時代や環境の変化にあわせて「書く、描く」シーンが多様化するなかで、あらゆる人にとっての「ちょうどいい」を目指した新たな選択肢として、ジェットストリームシリーズから、より“かろやか”な書き心地を実現した新開発のインクを搭載した「JETSTREAM シングル(Lite touch ink 搭載)」に加えて、シャープと多色を搭載した多機能ペンのモデル「JETSTREAM 多機能ペン 4&1(Lite touch ink 搭載)」を発売いたしました。また、サステナブルな事業活動のひとつの在りかたとして、役目を終えたあとに廃棄されるものや使用価値の高い循環可能な「素材」に着目し、筆記具として生まれ変わらせた商品を「uni MATERIAL JOURNEY 旅する素材。」というテーマで展開しており、「ジェットストリーム 4&1 BAMBOO」「ジェットストリーム 海洋プラスチック」をラインアップに追加いたしました。さらに、欧米を中心にArt&Craftの分野における自己表現のツールとして水性サインペン「POSCA」が幅広く受け入れられていることから、さらなる販売及び供給体制の強化に努めるとともに、各地域の市場のニーズにあわせたマーケティング体制の整備に向けた活動を行いました。

また、筆記具事業のさらなるグローバル化を見据えて、ドイツを拠点とするC. Josef Lamy GmbH、Lamy Vermietungs GmbH および、C. Josef Lamy GmbH の子会社3社の持分を取得いたしました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は20,073百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は3,065百万円(前年同期比8.4%減)、経常利益は3,468百万円(前年同期比0.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,137百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

セグメント別の業績を概観いたしますと、筆記具及び筆記具周辺商品事業におきましては、海外市場での売上が堅調に推移したことに加え、為替による押し上げ効果もあり外部顧客への売上高は19,456百万円(前年同期比5.9%増)となりました。また、粘着テープ事業、手工芸品事業といったその他の事業におきましては、事業を取り巻く市場環境は依然として厳しいものの、外部顧客への売上高は616百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、主に現金預金が減少したものの、棚卸資産やのれんが増加したことにより、前連結会計年度末に比べて23,517百万円増加し、168,989百万円となりました。

負債は、主に短期借入金や退職給付に係る負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて20,795百万円増加し、49,778百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金やその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて2,721百万円増加し、119,211百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年2月16日に公表しました連結売上高を修正しております。詳しくは、2024年4月25日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,914	49,148
受取手形及び売掛金	17,270	19,911
棚卸資産	20,665	27,178
その他	2,645	3,923
貸倒引当金	△214	△212
流動資産合計	98,281	99,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,026	15,327
その他(純額)	8,522	13,724
有形固定資産合計	22,549	29,052
無形固定資産		
のれん	—	11,140
その他	1,089	1,194
無形固定資産合計	1,089	12,334
投資その他の資産		
投資有価証券	19,470	20,505
投資不動産(純額)	—	2,340
その他	4,164	4,891
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	23,551	27,653
固定資産合計	47,190	69,040
資産合計	145,472	168,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,298	9,968
短期借入金	1,518	16,526
未払法人税等	2,094	1,943
賞与引当金	666	1,275
その他	6,221	7,726
流動負債合計	19,798	37,440
固定負債		
長期借入金	1,857	1,677
退職給付に係る負債	3,115	5,501
役員退職慰労引当金	61	71
その他	4,149	5,086
固定負債合計	9,183	12,337
負債合計	28,982	49,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,978	3,978
利益剰余金	100,018	100,966
自己株式	△8,005	△8,005
株主資本合計	100,490	101,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,527	9,161
為替換算調整勘定	4,526	5,663
退職給付に係る調整累計額	750	738
その他の包括利益累計額合計	13,804	15,564
非支配株主持分	2,194	2,209
純資産合計	116,489	119,211
負債純資産合計	145,472	168,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	18,955	20,073
売上原価	9,380	9,446
売上総利益	9,575	10,626
販売費及び一般管理費	6,229	7,560
営業利益	3,345	3,065
営業外収益		
受取利息	9	55
受取配当金	15	18
受取地代家賃	16	31
受取保険金	12	16
為替差益	85	305
その他	36	30
営業外収益合計	176	458
営業外費用		
支払利息	5	7
賃貸費用	—	20
シンジケートローン手数料	8	8
投資事業組合管理費	18	—
その他	1	18
営業外費用合計	34	54
経常利益	3,487	3,468
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産除売却損	16	28
特別損失合計	16	28
税金等調整前四半期純利益	3,480	3,440
法人税等	995	1,220
四半期純利益	2,484	2,219
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,396	2,137

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	2,484	2,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	634
為替換算調整勘定	262	1,147
退職給付に係る調整額	△18	△12
その他の包括利益合計	489	1,768
四半期包括利益	2,973	3,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,904	3,877
非支配株主に係る四半期包括利益	69	110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	18,370	585	18,955	—	18,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4	5	△5	—
計	18,370	590	18,961	△5	18,955
セグメント利益	3,278	57	3,336	8	3,345

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	19,456	616	20,073	—	20,073
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	8	8	△8	—
計	19,456	624	20,081	△8	20,073
セグメント利益	2,991	67	3,058	6	3,065

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。